



# 国家安全保障戦略における 経済安全保障

東京大学公共政策大学院

API地経学研究所

鈴木一人

# 国家安全保障戦略の特徴

- ホチキス留めではない、トップダウンの文書
  - これまでの下からの積み上げではない
  - 国益の定義から始まり、基本原則、戦略的アプローチと続く
- 実現可能性よりも戦略的一貫性を重視
  - 予算や人員といった戦略を実現する際の制約を一時的に棚上げ
  - 戦略を実現するために必要なものをリストアップ
- 価値や規範に基づく安全保障戦略
  - 日米同盟や西側諸国との結束を前提としながら、所与のものとはしない
  - 安全保障の確立のためには同盟や提携の多元化も視野に入れる
- 軍事的手段以外の手段も含めた安全保障
  - 安全保障概念の包括性を前提→Securitization(安全保障化)のリスク

# 経済安全保障の位置づけ

- DIME+技術力
  - Diplomacy(外交)、Intelligence(情報)、Military(軍事)、Economy(経済)に加えて技術力
  - これらの5つの力による安全保障→経済と技術の重要性への認識
- 新たな安全保障上の脅威
  - 「サプライチェーンの脆弱性、重要インフラへの脅威の増大、先端技術をめぐる主導権争い等、従来必ずしも安全保障の対象と認識されていなかった課題」
  - 「一部の国家が鉱物資源、食料、産業・医療用の物資等の輸出制限、他国の債務持続性を無視した形での借款の供与等を行うことで、他国に経済的な威圧を加え、自国の勢力拡大を図っている」
- 安全保障と経済成長
  - 「我が国の経済成長が我が国を取り巻く安全保障環境の改善を促すという、安全保障と経済成長の好循環を実現する。その際、我が国の経済構造の自律性、技術等の他国に対する優位性、ひいては不可欠性を確保する」

# 自主的な経済的繁栄を実現するための経済安全保障

- 同盟国、同志国、民間と連携した経済安全保障
- 経済安全保障の手段
  - サプライチェーン強靱化
    - 特定国への過度な依存の低下、次世代半導体の開発・製造拠点整備、レアアース等の重要な物資の安定的供給。民間企業への資本強化や政策金融
  - 重要インフラ分野
    - 地方公共団体を含む政府調達に関する事前審査制度の対象拡大
  - データ・情報保護
    - 機微なデータのより適切な管理、情報通信技術サービスの安全性・信頼性確保
    - 主要国の情報保全の在り方や産業界等のニーズも踏まえ、セキュリティ・クリアランスを含む我が国の情報保全の強化
  - 技術育成・保全等
    - 先端重要技術の情報収集・開発・育成、投資審査や輸出管理、強制技術移転への対応強化、研究インテグリティの推進、人材流出対策等
  - 外国からの経済的な威圧に対する効果的な取組

# 経済安全保障は安全保障戦略なのか

## • 地経学の時代

- かつては「政令経熱」など、政治と経済の分離が前提→グローバル化への最適化
- 国家の戦略的目的を達成するために経済を手段とする時代への転換
- 他国への依存は安全保障上の脆弱性となりうる

## • 政治(国家)と経済(市場)の対立と矛盾

- 国家の目標を実現するために民間企業の利益を犠牲にすることは可能か

## • ルールに基づく国際秩序の将来

- 経済安全保障の手段は必ずしも自由貿易の原則と一致しない
- WTOの機能不全→いかにしてルールに基づく国際秩序を他国に受け入れさせるか
- 自由貿易に背を向けるアメリカ→「中産階級のための外交」

# 経済安全保障は安全保障戦略なのか

- 戦略的不可欠性は安全保障の手段なのか
  - 技術力の活用→軍事的優位性の維持
  - 他国にとって不可欠な存在となることは抑止力となり得るが、軍事的対立を避けるものではない
  - 戦略的不可欠性のための研究開発は容易にキャッチアップのためのものになり得る
- エネルギー・食料安全保障
  - 技術開発によるエネルギーの地産地消や食料生産能力の向上
  - しかし、構造的な脆弱性を乗り越えることは容易ではない→自由貿易の不可欠性
- 戦略的自律性を高めることは安全保障戦略であり、他国による圧迫から自由であることを可能にする。とはいえ、戦略的不可欠性は安全保障の必要条件でありつつも、十分条件となるためには、DIME+技術力の総合的な取組が必要